

平成 29 年 度

決算書説明資料

(一般会計・特別会計)

長野県会計局

目 次

一般会計

1 決算の概況	1
2 歳入	2
3 歳出	6
4 過去10年の推移	11

特別会計

1 決算の概況	12
2 歳入	13
3 歳出	14
4 会計別の増減	14

財産

1 土地	16
2 建物	16
3 有価証券	16
4 出資による権利	16
5 債権	16
6 基金	17

※ 表、グラフの数値は端数処理を行っているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計

1 決算の概況

歳入総額 8,463億3,319万円余（前年度比 △24億9,622万円余、0.3%減）
 歳出総額 8,366億2,527万円余（前年度比 △29億2,542万円余、0.3%減）
 実質収支額 歳入歳出差引額は97億791万円余となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は50億3,577万円余で、前年度比6億7,290万円余、15.4%の増加となりました。

（単位：千円、%）

区 分		平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額		887,761,030	881,544,907	6,216,122	100.7
歳 入 総 額		846,333,190	848,829,411	△ 2,496,220	99.7
歳 出 総 額		836,625,279	839,550,706	△ 2,925,426	99.7
歳入歳出差引額 （形式収支額）(ア)		9,707,911	9,278,705	429,206	104.6
越翌 す年 度へ べき 財繰 源り	繰越明許費繰越額	4,625,005	4,904,961	△ 279,956	94.3
	事故繰越し繰越額	47,135	10,875	36,259	433.4
	計 (イ)	4,672,140	4,915,836	△ 243,696	95.0
実 質 収 支 額 (ア)-(イ)		5,035,770	4,362,868	672,902	115.4
実質収支額のうち地方自治法第233 条の2の規定による基金繰入額		2,518,000	2,182,000	336,000	115.4

2 歳入

(1) 歳入決算の状況

収入済額は、8,463億3,319万円余で、前年度と比べて24億9,622万円余（0.3%）の減少となりました。収入割合は、予算現額に対して95.3%となり、前年度と比べて1.0ポイントの減少となりました。また、調定額に対して99.5%となり、前年度と同率となりました。

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額		887,761,030	881,544,907	6,216,122	100.7
調 定 額		850,673,193	853,413,384	△ 2,740,190	99.7
収 入 済 額		846,333,190	848,829,411	△ 2,496,220	99.7
不 納 欠 損 額		313,200	349,756	△ 36,555	89.5
収 入 未 済 額		4,026,803	4,234,216	△ 207,413	95.1
予算現額と収入済額との差額		△ 41,427,839	△ 32,715,495	△ 8,712,343	-
割 収 合 入	対 予 算 現 額	95.3	96.3	△ 1.0	-
	対 調 定 額	99.5	99.5	0.0	-

(2) 款別内訳

(単位：千円)

款	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C
1 県 税	231,427,758	234,591,508	231,697,281	276,839	2,617,387
2 地 方 消 費 税 清 算 金	79,394,000	79,393,112	79,393,112	0	0
3 地 方 譲 与 税	34,544,443	34,544,442	34,544,442	0	0
4 地 方 特 例 交 付 金	747,488	747,488	747,488	0	0
5 地 方 交 付 税	201,347,604	201,347,604	201,347,604	0	0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	691,775	691,775	691,775	0	0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,495,782	2,509,274	2,494,493	0	14,781
8 使 用 料 及 び 手 数 料	17,790,713	17,805,259	17,763,459	0	41,799
9 国 庫 支 出 金	125,284,520	100,663,060	100,663,060	0	0
10 財 産 収 入	1,743,512	1,930,330	1,930,330	0	0
11 寄 付 金	521,217	513,381	513,381	0	0
12 繰 入 金	10,957,088	10,701,981	10,701,981	0	0
13 繰 越 金	7,096,704	7,096,705	7,096,705	0	0
14 諸 収 入	41,565,425	44,117,270	42,728,075	36,360	1,352,833
15 県 債	132,153,000	114,020,000	114,020,000	0	0
歳 入 合 計	887,761,030	850,673,193	846,333,190	313,200	4,026,803

(3) 款別の増減

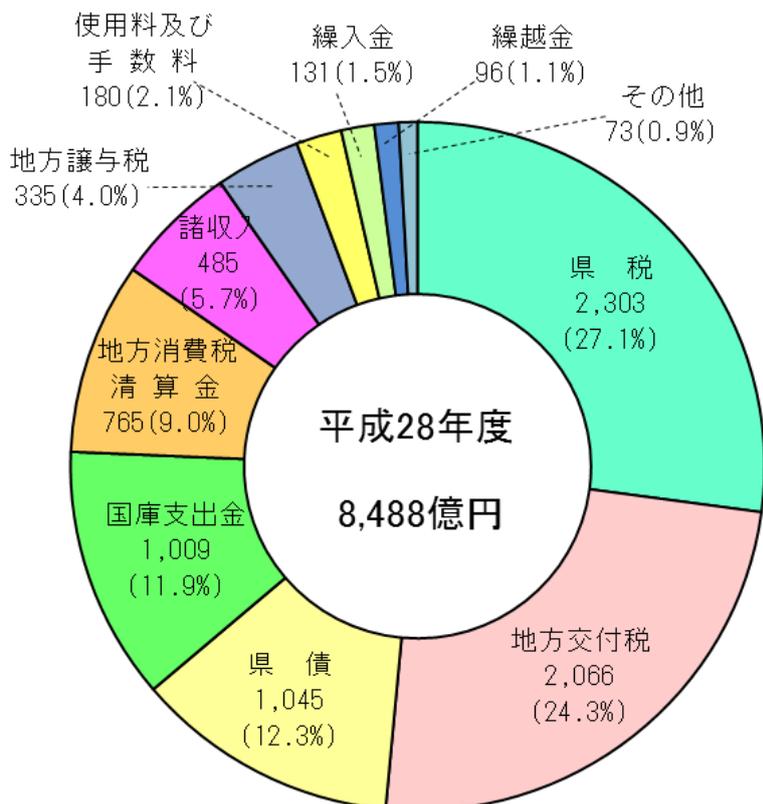
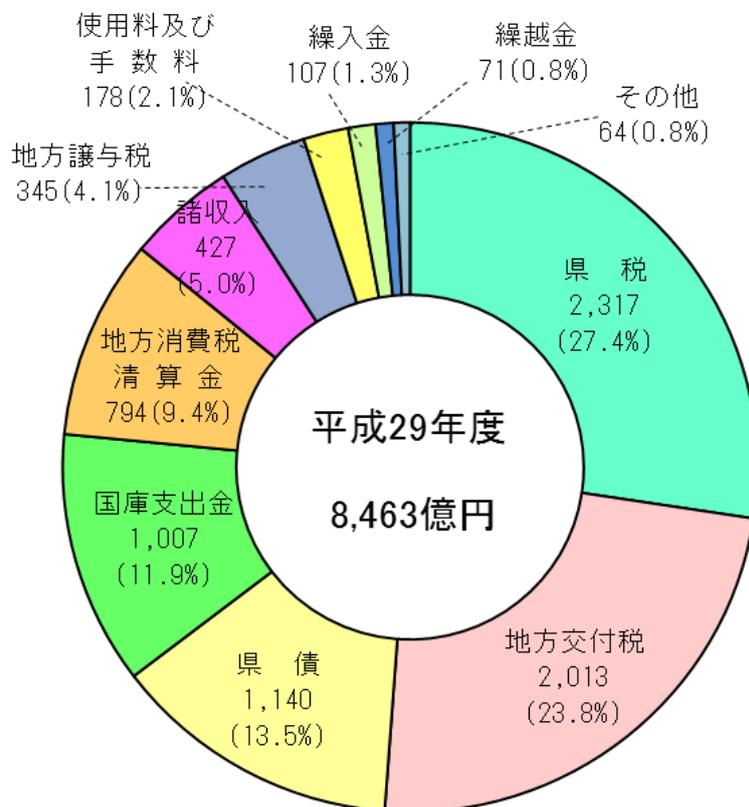
前年度と比べて、増額の主なものは県債（+95.0億円）、地方消費税清算金（+28.7億円）、減額の主なものは諸収入（△57.4億円）、地方交付税（△52.6億円）、繰入金（△23.6億円）となりました。

(単位：億円)

款	収入済額			増減額の主な内訳
	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減 A-B	
1 県 税	2,317.0	2,302.8	14.2 (+0.6%)	個人県民税+26.0、自動車取得税+8.2、 法人事業税△17.2
2 地方消費税 清算金	793.9	765.2	28.7 (+3.8%)	
3 地方譲与税	345.4	335.5	10.0 (+3.0%)	地方法人特別譲与税+10.5
4 地方特例 交付金	7.5	6.8	0.6 (+9.3%)	
5 地方交付税	2,013.5	2,066.1	△52.6 (△2.5%)	
6 交通安全対策 特別交付金	6.9	7.2	△0.3 (△4.2%)	
7 分担金及び 負担金	24.9	30.9	△6.0 (△19.3%)	総務費負担金△6.1
8 使用料及び 手数料	177.6	179.8	△2.2 (△1.2%)	
9 国庫支出金	1,006.6	1,008.9	△2.3 (△0.2%)	国庫補助金+22.3、国庫負担金△25.0
10 財産収入	19.3	24.6	△5.3 (△21.5%)	公有財産売却収入△4.6
11 寄付金	5.1	3.8	1.3 (+34.6%)	
12 繰入金	107.0	130.6	△23.6 (△18.0%)	基金繰入金△26.4
13 繰越金	71.0	96.2	△25.2 (△26.2%)	
14 諸収入	427.3	484.7	△57.4 (△11.8%)	雑入△5.1、貸付金返還金△49.5
15 県 債	1,140.2	1,045.2	95.0 (+9.1%)	教育債+36.6、土木債+28.0、 臨時財政対策債+25.1、農林水産業債+9.0
歳入合計	8,463.3	8,488.3	△25.0 (△0.3%)	

(4) 款別構成比

款別構成比は、県税 27.4%(前年度比+0.3ポイント)、地方交付税 23.8%(前年度比△0.5ポイント)、県債 13.5%(前年度比+1.2ポイント)、国庫支出金 11.9%(前年度同率)の順となりました。



(5) 不納欠損額

県税が2億7,683万円余、諸収入が3,636万円余で、合計では3億1,320万円余となり、前年度と比べて3,655万円余、10.5%の減少となりました。

(単位：千円、%)

款	項 目 等	平成29年度	平成28年度	差引増減	前年度比
		A	B	A-B	A/B
県 税	県 民 税	215,469	238,860	△ 23,390	90.2
	個 人	211,579	229,981	△ 18,402	92.0
	法 人	3,890	8,878	△ 4,988	43.8
	事 業 税	10,418	22,458	△ 12,040	46.4
	個 人	8,248	10,633	△ 2,385	77.6
	法 人	2,170	11,825	△ 9,654	18.4
	不 動 産 取 得 税	9,656	18,489	△ 8,832	52.2
	自 動 車 税	41,294	57,263	△ 15,969	72.1
	小 計	276,839	337,072	△ 60,233	82.1
諸 収 入	雑 入	36,360	12,683	23,677	286.7
	税外収入滞納繰越金	36,360	12,683	23,677	286.7
	小 計	36,360	12,683	23,677	286.7
	合 計	313,200	349,756	△ 36,555	89.5

(6) 収入未済額

県税が26億1,738万円余で、前年度と比べて3億4,707万円余、11.7%減少しました。

諸収入は13億5,283万円余で、前年度と比べて1億4,615万円余、12.1%増加しました。

合計は40億2,680万円余となり、前年度と比べて2億741万円余、4.9%の減少となりました。

(単位：千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	差引増減	前年度比
	A	B	A-B	A/B
1 県 税	2,617,387	2,964,463	△ 347,075	88.3
7 分担金及び負担金	14,781	16,731	△ 1,949	88.3
8 使用料及び手数料	41,799	46,341	△ 4,541	90.2
14 諸 収 入	1,352,833	1,206,680	146,153	112.1
合 計	4,026,803	4,234,216	△ 207,413	95.1

3 歳出

(1) 歳出決算の状況

支出済額は、8,366億2,527万円余で、前年度と比べて29億2,542万円余（0.3%）の減少となりました。

予算現額に対する支出割合は94.2%で、前年度と比べて1.0ポイントの減少となりました。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額	887,761,030	881,544,907	6,216,122	100.7
支 出 済 額	836,625,279	839,550,706	△ 2,925,426	99.7
翌 年 度 繰 越 額	45,865,417	37,365,965	8,499,452	122.7
不 用 額	5,270,332	4,628,235	642,097	113.9
予算現額と支出済額との差額	51,135,750	41,994,200	9,141,549	-
予算現額に対する支出割合	94.2	95.2	△ 1.0	-

(2) 款別内訳

(単位：千円)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
1 議 会 費	1,456,003	1,441,936	0	14,066
2 総 務 費	35,293,755	34,525,013	52,185	716,556
3 民 生 費	121,448,474	119,996,479	732,948	719,046
4 衛 生 費	21,307,415	20,635,583	105,857	565,974
5 労 働 費	2,786,353	2,615,554	0	170,798
6 環 境 費	2,766,723	2,426,362	292,301	48,059
7 農 林 水 産 業 費	52,877,278	40,711,428	11,155,850	1,010,000
8 商 工 費	40,590,362	39,376,537	792,770	421,054
9 土 木 費	134,823,081	105,227,479	29,294,114	301,488
10 警 察 費	43,454,279	43,179,389	37,763	237,127
11 教 育 費	209,133,628	208,374,134	65,095	694,398
12 災 害 復 旧 費	6,152,451	2,616,868	3,336,534	199,049
13 公 債 費	128,761,937	128,634,903	0	127,033
14 諸 支 出 金	86,864,929	86,863,605	0	1,323
15 予 備 費	44,356	0	0	44,356
歳 出 合 計	887,761,030	836,625,279	45,865,417	5,270,332

(3) 款別の増減

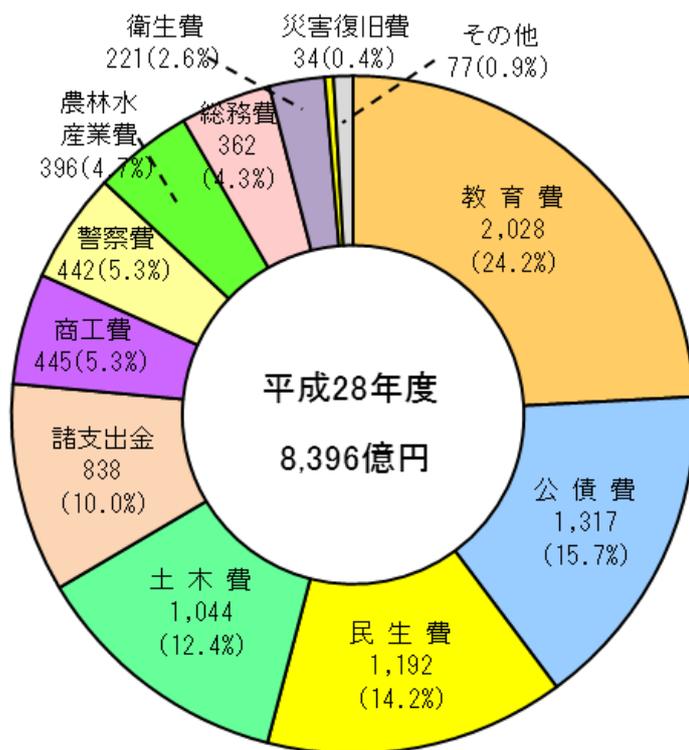
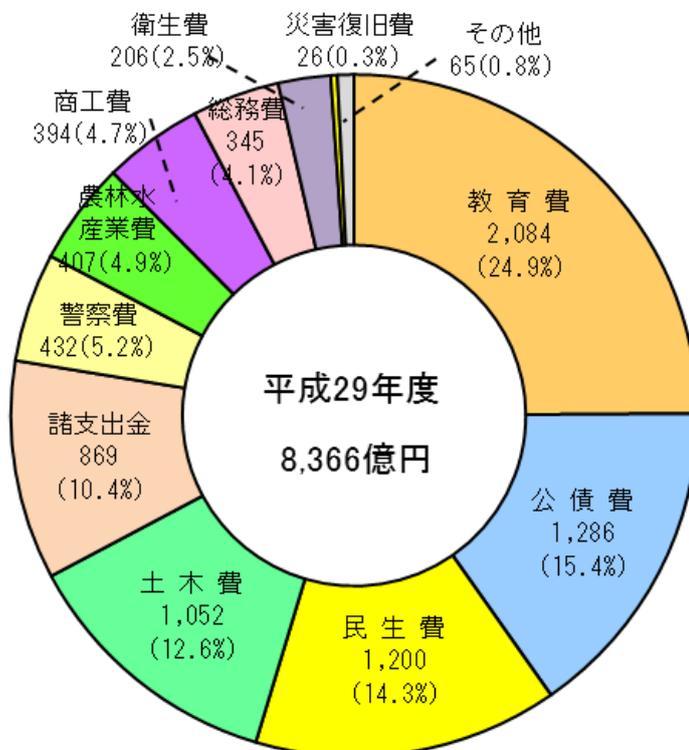
前年度と比べて、増額の主なものは教育費（+56.0億円）、諸支出金（+30.6億円）、減額の主なものは商工費（△51.0億円）、公債費（△30.9億円）、総務費（△16.8億円）となりました。

（単位：億円）

款	支出済額			増減額の主な内訳
	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減 A-B	
1 議会費	14.4	14.5	△ 0.1 (△0.9%)	
2 総務費	345.3	362.0	△ 16.8 (△4.6%)	情報化推進費△5.0、防災対策費△12.0
3 民生費	1,200.0	1,192.4	7.6 (+0.6%)	国民健康保険指導費+14.8、高齢者対策費△6.3
4 衛生費	206.4	220.5	△ 14.1 (△6.4%)	医療対策費△15.2
5 労働費	26.2	29.8	△ 3.6 (△12.1%)	労働福祉費+6.3、工科短期大学校費△3.7、 雇用対策事業費△6.1
6 環境費	24.3	32.8	△ 8.5 (△26.0%)	水道事業対策費△3.8、 地球温暖化対策推進費△5.2
7 農林水産費	407.1	395.7	11.4 (+2.9%)	農地防災費+13.6、農業関係試験場費+6.8、 農業生産基盤保全整備費+5.3、 治山費△4.7、林業総務費△11.8
8 商工費	393.8	444.7	△ 51.0 (△11.5%)	中小企業金融対策費△47.7
9 土木費	1,052.3	1,044.1	8.1 (+0.8%)	直轄事業負担金+23.1、街路事業費+7.9、 公営住宅費+7.7、県単道路橋梁維持費△6.2、 ダム建設費△21.8
10 警察費	431.8	441.5	△ 9.8 (△2.2%)	警察本部費△4.1、警察施設費△4.6
11 教育費	2,083.7	2,027.8	56.0 (+2.8%)	学事諸費+60.7、特別支援学校費+12.1、 学校建設費（高等学校）△12.3
12 災害復旧費	26.2	34.4	△ 8.2 (△24.0%)	土木施設災害復旧費△7.8
13 公債費	1,286.3	1,317.3	△ 30.9 (△2.3%)	
14 諸支出金	868.6	838.1	30.6 (+3.6%)	地方消費税交付金+14.3、 自動車取得税交付金+8.0、 株式等譲渡所得割交付金+7.2
15 予備費	0.0	0.0	0.0 (-)	
歳出合計	8,366.3	8,395.5	△ 29.3 (△0.3%)	

(4) 款別構成比

款別構成比は、教育費 24.9%（前年度比+0.7 ポイント）、公債費 15.4%（前年度比△0.3 ポイント）、民生費 14.3%（前年度比+0.1 ポイント）、土木費 12.6%（前年度比+0.2 ポイント）、諸支出金 10.4%（前年度比+0.4 ポイント）の順となりました。



(5) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費が454億1,048万円余、事故繰越しが4億5,493万円余で、合計では458億6,541万円余となり、前年度と比べて84億9,945万円余、22.7%の増加となりました。

繰越明許費の主な款別の内訳は、土木費が292億9,411万円余（前年度比+25.0%）、農林水産業費が109億7,188万円余（前年度比+3.5%）、災害復旧費30億6,555万円余（前年度比+108.1%）となりました。

(単位：千円、%)

区分	款	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
繰越明許費	2 総務費	52,185	37,270	14,914	140.0
	3 民生費	732,948	1,182,966	△ 450,018	62.0
	4 衛生費	105,857	1,889	103,968	5,603.9
	6 環境費	292,301	104,153	188,148	280.6
	7 農林水産業費	10,971,888	10,597,021	374,866	103.5
	8 商工費	792,770	63,174	729,596	1,254.9
	9 土木費	29,294,114	23,434,608	5,859,505	125.0
	10 警察費	37,763	52,761	△ 14,998	71.6
	11 教育費	65,095	322,793	△ 257,698	20.2
	12 災害復旧費	3,065,558	1,473,005	1,592,553	208.1
	小計	45,410,480	37,269,644	8,140,836	121.8
		既収入	4,625,005	4,904,961	△ 279,956
	未収入	40,785,475	32,364,682	8,420,792	126.0
事故繰越し	6 環境費	0	8,175	△ 8,175	皆減
	7 農林水産業費	183,961	0	183,961	皆増
	9 土木費	0	16,749	△ 16,749	皆減
	12 災害復旧費	270,975	71,396	199,579	379.5
	小計	454,936	96,321	358,615	472.3
		既収入	47,135	10,875	36,259
	未収入	407,801	85,445	322,355	477.3
合計	合計	45,865,417	37,365,965	8,499,452	122.7
	既収入	4,672,140	4,915,836	△ 243,696	95.0
	未収入	41,193,276	32,450,128	8,743,148	126.9

(6) 不用額

前年度と比べて6億4,209万円余、13.9%の増加となりました。主な款別の内訳は、農林水産業費が10億1,000万円余（前年度比+242.0%）、民生費が7億1,904万円余（前年度比△0.7%）、総務費7億1,655万円余（前年度比△31.2%）、教育費6億9,439万円余（前年度比+20.1%）となりました。

（単位：千円、%）

款	平成29年度	平成28年度	差引増減	前年度比
	A	B	A-B	A/B
1 議会費	14,066	18,081	△ 4,015	77.8
2 総務費	716,556	1,041,137	△ 324,581	68.8
3 民生費	719,046	723,979	△ 4,932	99.3
4 衛生費	565,974	635,104	△ 69,130	89.1
5 労働費	170,798	130,796	40,002	130.6
6 環境費	48,059	44,598	3,461	107.8
7 農林水産業費	1,010,000	295,342	714,657	342.0
8 商工費	421,054	232,333	188,721	181.2
9 土木費	301,488	302,887	△ 1,398	99.5
10 警察費	237,127	385,824	△ 148,697	61.5
11 教育費	694,398	578,296	116,101	120.1
12 災害復旧費	199,049	72,154	126,894	275.9
13 公債費	127,033	87,362	39,670	145.4
14 諸支出金	1,323	1,218	104	108.6
15 予備費	44,356	79,117	△ 34,760	56.1
合計	5,270,332	4,628,235	642,097	113.9

4 過去10年の推移

(1) 歳入状況



(2) 歳出状況



特別会計

1 決算の概況

歳入総額 2,689億2,254万円余（前年度比 △33億8,714万円余、1.2%減）
 歳出総額 2,669億3,867万円余（前年度比 △31億7,339万円余、1.2%減）
 実質収支額 歳入歳出差引額は19億8,387万円余となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支の合計額は18億7,548万円余で、前年度比 △1億3,444万円余、6.7%の減少となりました。

(1) 12 会計合計

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算	現 額	268,567,122	272,396,510	△ 3,829,387	98.6
歳 入	総 額	268,922,549	272,309,691	△ 3,387,141	98.8
歳 出	総 額	266,938,675	270,112,067	△ 3,173,392	98.8
歳入歳出	差引額(7)	1,983,874	2,197,623	△ 213,749	90.3
繰り越すへ 翌年度 繰越すへ の財源	繰越明許費繰越額	108,386	187,689	△ 79,303	57.7
	計 (イ)	108,386	187,689	△ 79,303	57.7
実 質 収 支 額 (7)-(イ)		1,875,488	2,009,933	△ 134,445	93.3

(2) 会計別

(単位：千円)

会 計	決 算 額		歳入歳出 差 引 額 C=A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実 質 収 支 額 C-D
	歳入総額 A	歳出総額 B			
市町村振興資金貸付金	197,168	197,168	0	0	0
公 債 費	246,913,799	246,913,799	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	532,460	363,013	169,446	0	169,446
心身障害者扶養共済事業費	453,177	451,755	1,421	0	1,421
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	3,991,393	3,991,393	0	0	0
流域下水道事業費	10,485,379	9,844,516	640,862	101,945	538,917

(単位：千円)

会 計	決 算 額		歳入歳出 差 引 額 C=A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実 質 収 支 額 C-D
	歳入総額 A	歳出総額 B			
小規模企業者等設備導入資金	4,837,036	4,592,754	244,281	0	244,281
農 業 改 良 資 金	318,992	124,072	194,919	0	194,919
漁 業 改 善 資 金	1,499	320	1,179	0	1,179
県 営 林 経 営 費	340,070	289,469	50,600	6,440	44,160
林 業 改 善 資 金	355,704	43,593	312,111	0	312,111
高等学校等奨学資金貸付金	495,868	126,817	369,050	0	369,050
合 計	268,922,549	266,938,675	1,983,874	108,386	1,875,488

2 歳入

12会計の収入済額合計は、2,689億2,254万円余で、前年度と比べて33億8,714万円余、1.2%の減少となりました。

不納欠損額は、17万円余で、前年度と比べて2,705万円余、99.3%の減少、収入未済額は、12億3,835万円余で、前年度と比べて1,307万円余、1.0%の減少となりました。

収入割合は、予算現額に対して100.1%で、前年度と比べて0.2ポイントの増加となりました。

また、調定額に対しては99.5%で、前年度と同率となりました。

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額		268,567,122	272,396,510	△ 3,829,387	98.6
調 定 額		270,161,082	273,588,362	△ 3,427,279	98.7
収 入 済 額		268,922,549	272,309,691	△ 3,387,141	98.8
不 納 欠 損 額		179	27,239	△ 27,059	0.7
収 入 未 済 額		1,238,353	1,251,431	△ 13,078	99.0
予算現額と収入済額との差額		355,427	△ 86,818	442,246	-
割 収 合 入	対 予 算 現 額	100.1	100.0	0.2	-
	対 調 定 額	99.5	99.5	0.0	-

3 歳出

12 会計の支出済額合計は、2,669 億 3,867 万円余で、前年度と比べて 31 億 7,339 万円余、1.2%の減少となりました。

翌年度繰越額は、5 億 7,299 万円余で、前年度と比べて 3 億 444 万円余、34.7%の減少、不用額は 10 億 5,545 万円余で、前年度と比べて 3 億 5,155 万円余、25.0%の減少となりました。

予算現額に対する支出割合は 99.4%で、前年度と比べて 0.2 ポイントの増加となりました。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額	268,567,122	272,396,510	△ 3,829,387	98.6
支 出 済 額	266,938,675	270,112,067	△ 3,173,392	98.8
翌 年 度 繰 越 額	572,992	877,437	△ 304,444	65.3
不 用 額	1,055,454	1,407,005	△ 351,551	75.0
予算現額と支出済額との差額	1,628,446	2,284,442	△ 655,995	-
予算現額に対する支出割合	99.4	99.2	0.2	-

4 会計別の増減

(1) 歳入

(単位：億円)

会 計	収 入 済 額			増減額の主な内訳
	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減 A-B	
市町村振興資金貸付金	2.0	3.1	△ 1.2 (△37.3%)	貸付金元利収入△0.5、繰越金△0.7
公 債 費	2,469.1	2,527.2	△ 58.0 (△2.3%)	減債基金繰入金△12.9、借換債△14.0、一般会計繰入金△31.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	5.3	7.2	△ 1.8 (△25.5%)	繰越金△1.7
心身障害者扶養共済事業費	4.5	4.5	0.0 (+0.0%)	
地方独立行政法人長野県立病院 院施設整備等資金貸付金	39.9	50.9	△ 11.0 (△21.6%)	衛生債△9.0、貸付金元利収入△2.0
流域下水道事業費	104.9	109.4	△ 4.5 (△4.2%)	土木債+2.2、流域下水道建設費負担金 △2.4、土木費国庫補助金△3.4
小規模企業者等設備導入資金	48.4	5.6	42.8 (+769.7%)	貸付金元利収入+44.3、繰越金△1.5
農 業 改 良 資 金	3.2	3.1	0.1 (+4.1%)	
漁 業 改 善 資 金	0.0	0.0	0.0 (+18.3%)	
県 営 林 経 営 費	3.4	3.4	0.0 (△0.3%)	
林 業 改 善 資 金	3.6	4.4	△ 0.8 (△18.7%)	
高等学校等奨学資金貸付金	5.0	4.3	0.6 (+14.1%)	
歳 入 合 計	2,689.2	2,723.1	△ 33.9 (△1.2%)	

(2) 歳出

(単位：億円)

会 計	支 出 済 額			増減額の主な内訳
	平成29年度 A	平成28年度 B	差引増減 A-B	
市町村振興資金貸付金	2.0	2.2	△ 0.3 (△11.4%)	
公 債 費	2,469.1	2,527.2	△ 58.0 (△2.3%)	減債基金積立金+14.4、利子△24.6、 元金△47.8
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3.6	4.2	△ 0.6 (△14.5%)	
心身障害者扶養共済事業費	4.5	4.5	0.0 (+0.0%)	
地方独立行政法人長野県立病院 施設整備等資金貸付金	39.9	50.9	△ 11.0 (△21.6%)	元金△1.6、 施設整備等資金貸付金△9.0
流 域 下 水 道 事 業 費	98.4	103.0	△ 4.5 (△4.4%)	千曲川流域下水道管理費+1.6、 流域下水道事業費△4.2
小規模企業者等設備導入資金	45.9	2.9	43.0 (+1,494.2%)	高度化資金+44.8
農 業 改 良 資 金	1.2	0.6	0.6 (+110.0%)	
漁 業 改 善 資 金	0.0	0.0	0.0 (+33.1%)	
県 営 林 経 営 費	2.9	2.9	0.0 (△1.5%)	
林 業 改 善 資 金	0.4	1.2	△ 0.8 (△63.8%)	
高等学校等奨学資金貸付金	1.3	1.5	△ 0.2 (△12.7%)	
歳 出 合 計	2,669.4	2,701.1	△ 31.7 (△1.2%)	

財産

1 土地

(単位：㎡、%)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	差引増減	前年度比
行政財産	101,107,979.68	101,139,620.04	△ 31,640.36	100.0
普通財産	2,981,999.91	3,045,300.35	△ 63,300.44	97.9
合 計	104,089,979.59	104,184,920.39	△ 94,940.80	99.9

2 建物

(単位：㎡、%)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	差引増減	前年度比
行政財産	3,305,940.89	3,249,704.15	56,236.74	101.7
普通財産	388,307.64	398,818.61	△ 10,510.97	97.4
合 計	3,694,248.53	3,648,522.76	45,725.77	101.3

3 有価証券

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	差引増減	前年度比
株 券	134,750	134,750	0	100.0

4 出資による権利

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	差引増減	前年度比
出資による権利	39,839,452	40,079,914	△ 240,462	99.4

[主な増減内訳]

- ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金出捐金 1,221 万円余
- ・被災者生活再建支援基金運用資金拠出金 △2 億 5,283 万円余

5 債権

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	差引増減	前年度比
債 権	52,910,708	57,989,044	△ 5,078,336	91.2

[主な増減内訳]

- ・(公社)長野県林業公社造林資金貸付金 9 億 1,854 万円余
- ・長野県医学生修学資金等貸付金 2 億 4,694 万円余
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 △7,934 万円余
- ・地方独立行政法人長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金 △14 億 328 万円余
- ・中小企業高度化資金貸付金 △45 億 4,229 万円余

6 基金

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	差引増減	前年度比
基 金	308,726,877	300,438,726	8,288,152	102.8

[主な増減内訳]

- ・長野県減債基金 89億9,299万円余
- ・長野県国民健康保険財政安定化基金..... 31億4,490万円余
- ・長野県地域医療介護総合確保基金..... △9億9,900万円余
- ・長野県財政調整基金..... △11億1,329万円余
- ・長野県医療施設耐震化臨時特例基金 △12億7,897万円余

[基金一覧]

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高
長野県災害救助基金	1,044,798	56,543	1,101,341
長野県消費者行政活性化基金	28,016	△14,430	13,586
長野県財政調整基金	36,438,727	△1,113,296	35,325,431
長野県減債基金	214,439,865	8,992,999	223,432,864
長野県地域活性化基金	21,094,477	△479,173	20,615,304
長野県ふるさと信州寄附金基金	491,236	289,400	780,636
長野県美術品取得基金	200,000	0	200,000
長野県文化振興基金	397,227	56,942	454,169
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	1,950	2,225	4,175
長野県栄村復興基金	251,613	△251,613	0
長野県福祉基金	2,907,284	△2,508	2,904,776
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,056,589	323,019	3,379,608
長野県国民健康保険財政安定化基金	981,120	3,144,908	4,126,028
長野県地域医療介護総合確保基金	6,016,754	△999,009	5,017,745
長野県介護保険財政安定化基金	3,413,007	27,582	3,440,589
長野県心身障害者扶養共済基金	50,857	△154	50,703
長野県安心こども基金	131,369	△89,159	42,210
長野県こどもの未来支援基金	50,000	29,154	79,154
長野県医療施設耐震化臨時特例基金	1,278,973	△1,278,973	0
長野県環境自然保護基金	1,045,709	△1,327	1,044,382

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高
長野県グリーンニューディール基金	3,206	△ 3,206	0
長野県自然エネルギー地域基金	398,698	△ 221,764	176,934
長野県ふるさと農村活性化基金	1,054,652	△ 25,962	1,028,690
長野県農地利用集積・集約化基金	1,866,009	△ 188,672	1,677,337
長野県森林整備地域活動支援基金	108,960	△ 24,817	84,143
長野県森林づくり県民税基金	821,545	60,150	881,695
長野県森林整備加速化・林業再生基金	1,339,300	42	1,339,342
長野県森林整備基金	1,325,887	△ 3	1,325,884
長野県県営林経営基金	56,355	△ 728	55,627
長野県県立学校施設整備基金	25,506	4	25,510
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	99,025	△ 25	99,000
県立長野図書館図書充実基金	20,011	3	20,014
合 計	300,438,726	8,288,152	308,726,877



しあわせ
信州